

多摩イノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業

応募書【本文】



日 野 市

目 次

(1) 地区の現況

■ 地区名	・・・	1
■ 所在地、おおむねの面積	・・・	1
■ 市都市計画マスタープラン等における位置づけ	・・・	1
■ 地区の立地特性、地域資源	・・・	1
① (地区の概要・地域資源)		
② (産業の立地特性)		
③ (大学の立地)		
④ (その他の地域資源)		
■ 地区の現況課題	・・・	3
① (日野市及び拠点地区における課題)		
a. 人口動態における現況・課題 (ベッドタウンの課題、高齢化と人口減少)		
b. 製造業の課題 (国内産業構造の変化による企業用地の売却・土地利用転換)		
c. 工場機能(労働集約型の製造業)の移転と合わせた人口流出		
② (多摩地域に共通するイノベーションの課題)		
a. 国内大規模事業所の整理・統合とそのリスクの再燃		
b. 社会課題との接点、実証フィールドとのコーディネーターの不在		
c. 事業者間や地域との連携をコーディネートする主体の不存在		
d. イノベーションをけん引するベンチャー企業やその支援環境の不足		

(2) まちづくりの目標・取組予定

■ イノベーション創出まちづくりの目標・方向性	・・・	5
■ 目標を実現するための取組予定(まちづくりの検討、検討会議の開催等)	・・・	6
① 民間企業、大学と共に策定する新たな地域産業イノベーションビジョンの策定		
② SDGsをテーマとして企業・大学・行政が共同主催する連携プラットフォーム(地域版SDGs官民連携プラットフォーム)の開催		
③ 地域で企業や大学と共に課題抽出と社会実証の取組 日野リビングラボの開催と手法の開発		
④ 社会実証や民間設備投資を促進する手続制度、 まちづくりにおける官民連携の枠組みの構築		
⑤ 社会実証の取り組み促進のための共同体の組成、規制緩和項目の抽出		
⑥ 官民連携協定締結の促進、SDGsパートナーシップ制度の構築		
■ まちづくり検討のスケジュール、実施ステップ	・・・	8

(図1) 日野市北西部イノベーション拠点地区区域図 (日野市まちづくりマスタープラン 基本方針 3-2)

(図2) 「地域別構想(日野第二中地区)2. 暮らし方の目標4」(及びまちづくり方針図)

(図3) 日野市北西部イノベーション拠点地区 各拠点のエリア図

(図4) 日野市北西部地域における企業・研究開発施設等の集積状況

(図5) 多摩地域における研究開発施設設備投資の動向

(1) 地区の現況等

■ 地区名

日野市北西部イノベーション拠点地区

■ 所在地、おおむねの面積

約115ha

日野市 新町5丁目の一部、日野台3丁目、さくら町及び多摩平5丁目の一部、多摩平3丁目の一部、富士町の一部
旭ヶ丘3丁目及び4丁目的一部分 ※（別図1）

■ 市都市計画マスタープラン等における位置づけ

日野市まちづくりマスタープラン（2019年4月改定）

「基本方針3-2 日野のまちづくりと共に歩んできた産業とこれからも共に歩む」（別図1）

日野の産業と雇用を支え産業拠点 ➡ ①、②、③、⑤、⑥ 地区

「地域別構想（日野第二中地区）2. 暮らし方の目標4」（及びまちづくり方針図）（別図2）

医療福祉連携機能を強化し、地域に不足する広域交流機能や事業者連携・イノベーション
創発機能の立地を誘導 ➡ ④ 地区

※ 各地区番号については、（別図3）を参照

■ 地区の立地特性、地域資源

①（地区の概要・地域資源）

日野市は都心部から西方に約35kmに位置し、面積27.55km²、人口約187,000人（※2020年5月1日時点）の郊外都市であり、多摩川と浅川の二つの河川、116kmの水路網の他、多くの湧水や多摩丘陵の緑等の自然資源に恵まれた土地です。

日野市は昭和10年代から工業の誘致を進め、豊かな地下水を求め本地区を中心に大規模な工場の集積が始まりました。

その後の都市化の進展・住宅地の拡大による操業環境への影響、国内産業構造の転換やリーマンショック等の経済影響等により、多摩地域から多くの工場・企業が姿を消していく中、本地区内でもいくつかの工場は縮小や撤退・移転が生じましたが、現在でも日野自動車、GEヘルスケア・ジャパン等の本社が所在し、その他コニカミノルタや帝人研究所、富士電機、ファナック、SRL等の有力企業の研究機能の集積がある地域となっています。 ※（別図4）

②（産業の立地特性）

日野市の産業は製造業が主要産業であり、RESAS(地域経済分析システム)における製造業の一人当たり付加価値額は3,204万円で全国で22位(東京都内1位)となっています。製造業産業中分類別付加価値額では輸送用機械器具製造業と電気機械器具製造業が全体の95.6%(※RESAS産業構造マップ製造業の構造(2017年)より)を占めており、本地区にはこれらに分類される企業が集積している。

その一方で、製造品出荷額の推移を見ると、2008年をピークに都内での順位は下がってきており、2017年に急減しています。その大きな要因としては、日野自動車の工場機能の移転・流出が挙げられますが、近年の傾向としてはこれらの生産拠点の多くが研究開発のその役割を転換させつつあり、本地区においても市内や近隣自治体においても研究開発施設の設備投資が活発になっています。 ※（別図5）

③（大学の立地）

多摩地域には多くの大学が立地しており、日野市内にも3つの大学のキャンパスがあります。日野市では市内大学全てと連携協定を締結し、地域活動や社会学習等でも継続的な連携の取組を推進してきましたが、近年では市外の大学とも連携協定を締結し、また協定によらない任意の取組みも活発になってきております。

これらの官・学の連携が進む背景としては、大学に求められる研究、教育以外の第3の使命として、地域貢献・社会貢献が位置付けられるほか、成熟化する社会課題の研究・学習の一環として、変化する実社会のニーズに即応する研究や人材育成求められており、その研究・学習フィールドとして地域や自治体との連携が必須となっている事がその事由として挙げられます。

特に、当該地区の中心には東京都立大学が所在しており、市や企業との連携・共同研究に向けた対話も進めております。

④（その他の地域資源）

本地区の一部には団地再生(UR多摩平の森UR)のエリアも含まれております。この団地再生事業の中では、従前の住宅に特化した土地利用から転換し、様々な都市課題に対応するための多様な都市機能の誘導を進めてきました。

その誘導機能の一つとして、2015年に「多摩平の森産業連携センターPlanT」(以下、「PlanT」と表記)を開設しました。「PlanT」は、起業支援を主要な機能としつつも、地域で活動する企業や大学、地域団体やNPOと行政が 取組や課題を共有し、連携を促す“イノベーションを産むまちの空間”として、様々な共創の取組を進めています。

また、本地区の一部に位置付ける団地再生エリア(多摩平の森A街区)では、URとの協働により、全国で初めて民間事業者による既存住宅ストックの活用「団地リノベーション事業」が行われたほか、未利用地の実験的利活用に取り組んでいます。

同街区には約1haおいて医療・介護・子育て・健康増進施設の立地誘導を図るとともに、当該事業に参画する民間事業者や市内企業等との連携も進めています。



東京都立大学日野キャンパス



日野市産業連携センター“PlanT”



多摩平の森 A街区
医療・介護施設等集積拠点
“て・とてテラス”

■ 地区の現況・課題

日野市は「高齢化が進むベッドタウン」、「産業の構造転換」という2つの大きな課題に直面しています。これらの問題認識の下、高齢化を含む様々な社会課題に対する企業や大学の関心や地域連携への期待の高まりを背景に、2015年からいち早く大学や企業との連携に取り組み、その解決に向けた連携に取り組んできました。

しかしながら、個別の連携プロジェクトではそれぞれの組織内でオーソライズされた取り組みとならず、ノウハウ含めた取り組みのリソースが限られること、また取り組み自体に属人性が生じるため、その継続性が課題となっておりました。その一方で、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)は年々その認知が広がり、社会課題に向けた企業の取組への関心の高まりを背景に、官民の連携ニーズは年々増加し、様々な地域や分野で具体的な取り組み事例も発生しております。

日野市はこれまでの多様な主体間の連携(マルチステークホルダーパートナーシップ)の取組を加速し、より広範な主体とともに社会課題の解決に取り組むため、2019年に都内で初めてSDGs未来都市に応募、選定されました。この社会課題解決に向けた多様主体のパートナーシップこそが、わが国の未来の姿として提唱されるSociety5.0に必要な要素とされています。

今日、我々が直面している社会課題は「経済」「社会」「環境」それぞれの側面において急速に変化し、また深刻化しています。

このような課題に対応し、持続可能な社会を実現するためにも、未来都市選定を機に、より広域・広範なパートナーと取組を共有し、イノベーションの取組を加速させることが必要です。

① (日野市及び拠点地区における課題)

a. 人口動態における現況・課題 (ベッドタウンの課題、高齢化と人口減少)

日野市では現在(2020年5月時点)でも継続的な人口の微増の状況が継続しているが、社会増減によるものであり自然増減では既に死亡数が出生数を上回る状況にあります。今後は、流入人口も減少し、2025年から2030年までには人口減少に転じると予測されています。

また、その一方で、今後は郊外住宅地では後期高齢者の急激な増加が懸念されており、日野市を含む南多摩のエリアでは2010と2025年の対比で、75歳以上の高齢者の増加率が100%を超える地域となっています。

b. 製造業の課題 (国内産業構造の変化による企業用地の売却・土地利用転換)

1990年代のバブル経済の破綻から、2010年代のリーマンショックにかけて、日野市内に立地していた複数の製造業の拠点が移転や閉鎖、規模縮小等により売却されました。このような土地では土地利用転換により大規模なマンション開発が進み、住工の混在化が新たな土地利用の軋轢になるなど、本拠点地区においてもまちづくりの大きな課題となりました。

これらの経験を踏まえ、日野市では「まちづくり条例」を制定し、用途地域に適した計画的な土地利用誘導に努めてきました。

その一方で、生産機能の域外や国外への移転の傾向は継続しており、現在立地する企業の大規模な敷地でも、製造ライン等が休止しているものも少なくない状況であり、用地や設備などの有効活用が図れていない実態もあります。

c. 工場機能(労働集約型の製造業)の移転と合わせた人口流出

これまで度々の工場の移転や撤退により、それらの工場で就業していた比較的若年層の人口の流出が起こってきました。

住宅団地の再生や土地区画整理事業等による住宅供給が、これらの流出人口をカバーしており、人口の減少には至っておりませんが、今後は住宅取得層の人口減少により、更なる企業や生産機能の移転などが起こった場合には、住宅の供給だけでは流出する人口を補えない状況になると思われます。

②（多摩地域に共通するイノベーションの課題）

a. 国内大規模事業所の整理・統合とそのリスクの再燃

2020年に入ってから世界中に感染が拡大している新型コロナウイルスの影響により、世界経済は急速に悪化しており、その影響はリーマンショックはおろか、100年前の世界恐慌を超える規模になるのではないかと懸念も生じています。

このような状況下で市内に立地する主要な企業はグローバルな市場の中で経済活動をしており、その影響は既に顕在化しつつあります。リーマンショックの際には、多くの企業が国内の事業拠点の整理・統合を行い、多摩地域からも複数の事業所の拠点が閉鎖・移転をする事態となりました。今回の新型コロナウイルスの影響で、またこのような問題が再燃する事態も生じうると思われます。

b. 社会課題との接点、実証フィールドとのコーディネーターの不在

Society5.0を見据えた社会課題対応型の新産業・近未来技術の創出には社会実証の環境（テストベッド）が欠かせませんが、民間企業や大学の研究室が単独でテストベッドをつくることは容易ではありません。特に医療や福祉など、個人に向けたサービスの実証では、一定の信頼関係に基づく対話の関係構築が重要と考えられますが、このような関係構築のための端緒を得ることすら難しいため、このようなきっかけをつくり対話をコーディネートする存在が必要になっています。

また、社会実証やユーザーとである消費者、市民との対話から効果的に製品やサービスを生み出すための手法の研究も重要です。

c. 事業者間や地域との連携をコーディネートする主体の不存在

地域には様々な企業が活動しており、それぞれが外部リソースとの連携・協働に関して高い関心を示しているものの、異なる団体同士の連携や、異なる業種間や地域活動団体、住民との対話の機会を持つことは容易ではありません。社会実証を行う上でこのような業種間の連携、地域との共創関係は重要であり、これらの組織間の対話を中間的な立場から支援するコーディネーターの役割が求められています。

d. イノベーションをけん引するベンチャー企業やその支援環境の不足

多摩地域では大学も多く、起業家の育成に取り組む大学や大学発ベンチャーも存在しています。また、近年、官民ともに多くの創業支援施設や支援機関が立ち上がり、自治体もこのような取り組みに積極的に関与しているところです。

その一方で、多摩地域ではソーシャルビジネス、スモールビジネスの創業が多く、これらが活性化している一方で、地域で成長を続けるベンチャーの存在は寡少です。その要因としては、都心部と比較してベンチャーを支援する組織や枠組み、ベンチャー人材を惹きつける都市の魅力に乏しいという事が考えられます。多摩地域の特性である、大学や企業・研究開発期間と行政・まちづくりが連携し、一体となって、他の地域にはない立地価値を創出する取組が求められます。

(2) まちづくりの目標・取組予定

■ イノベーション創出まちづくりの目標・方向性

「生活者の視点、マルチステークホルダーの対話により共創するイノベーション拠点」

～ 工場の「ものづくり」から共創による「コトづくり」、「価値づくり」へ ～

日野市は2019年に都内で初のSDGs未来都市として選定されました。そのテーマ・目標として掲げたのが「対話を通した生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野」です。

高度経済成長時には拡大する内需と旺盛な消費意欲に支えられ、統一的な企画のものを効率的に大量に生産する技術が産業をリードし、より、安価であることやより高性能であることにより、優位性が保たれてきました。工業都市日野はその典型的な産業体系の下に成長を遂げ、今日に至ります。

しかしながら、我が国は既に人口減少に転じ、グローバル化によって台頭した新興国にその産業体系の軸は移転しています。

日本は既に「成長社会」から「成熟社会」に転換しており、産業の形も成熟社会に適応した在り方への変革が求められています。成熟社会における産業の視点として、様々な社会課題（社会的ニーズ）の解決に資するサービス、ビジネスの開発への関心が高まっておりますが、様々な課題が輻輳化、複雑化する今日の社会においては、一様な課題解決の手法はなく「多様化」する課題へ対応するためサービスの「個別化」が求められています。

一昔前では実現は不可能であったこのようなサービスも、今日ではビッグデータ、AI等の活用により現実的なものとなってきており、5Gの普及によりさらに加速していくものと期待されています。

多摩地域には成熟化した社会、都市が直面する様々な課題が存在し、同時に、産学官民が課題を共有し、対話できる距離感と、地域の中でそれらの活動が行われてきた土壌があります。

これらの異なるステークホルダーが目標を共有した上で、それぞれの役割において協調すること（自律分散協調型の地域）マルチステークホルダーパートナーシップの地域体制こそが、SDGsの達成、Society5.0に必要なとされる要素であり、今日のイノベーションの生態系（イノベーションエコシステム）として求められるものと言えます。

SDGsが目標とする2030年までに、本地区の取組を起点として産業分野のみならず、行政、教育・研究機関、医療・介護関係者、地域団体、NPO、住民などの多様な分野のステークホルダーが持続可能な社会と地域を形成するという目標を共有し、対等な対話の関係から様々な社会課題の解決に向けた協働のアクションが生まれることで、暮らす人も働く人も高いQOLを享受できる「生活価値共創都市」の実現を目指していきます。また、このような取り組みを課題を共有する近隣自治体やそこに所在する企業、大学とも共有し、多摩イノベーションパーク構想の具現化を目指します。

■ 目標を実現するための取組予定（まちづくりの検討、検討会議の開催等）

① 民間企業、大学と共に策定する新たな地域産業イノベーションビジョンの策定

地域での実証、まちづくりに関わる様々なステークホルダーと課題、取組を共有し、多摩イノベーションパークの実現に向けた産学官民で共有する(仮)地域産業イノベーションビジョンを策定する。

② SDGsをテーマとして企業・大学・行政が共同主催する連携プラットフォーム(地域版SDGs官民連携プラットフォーム)の開催

SDGs未来都市の選定を機に、地域にはSDGsの17のゴールの達成に向けた取り組みを、イノベーションの機会と捉え参加する企業、大学や研究機関の存在、SDGsに関心を持ち、取組みながらも解決リソースに不足する地域団体やそれらの様々な活動があることが見えてきております。

SDGsを共通テーマとした相互の学びを通じて、今日の社会課題を多面的・俯瞰的に捉えつつ、それぞれが持つSDGs(持続可能な開発目標)に関する技術・ノウハウ、ネットワークや現場の潜在知を異なるセクター間で共有する場、またそれらのシーズ、地域のニーズを継続的な対話の関係により、有機的な連携を創出する場として、(仮)SDGs地域連携プラットフォームを立ち上げ、また継続的なイベントの開催を進めていきます。

③ 地域で企業や大学と共に課題抽出と社会実証の取組 日野リビングラボの開催と手法の開発

様々な課題の解決をビジネスの視点で解決する事を目指し、人間中心設計によりそのビジネス・サービスモデル創出をする考え方・手法を協働型サービス設計フレームワークとして、産学官民の連携により開発していきます。

当該テーマについては、東京都立大学の下村研究室との連携を想定しており、現在検討を進めている地域実証プロジェクトにおいて連携し、そのプロセスをSDGs官民連携プラットフォーム等で共有していきます。

④ 社会実証や民間設備投資を促進する手続制度、まちづくりにおける官民連携の枠組みの構築

まちづくり部門と連携し、土地利用やエリアマネジメント、インフラの維持やコミュニティ活動における新たな技術導入を促進するため、民間企業や大学等から提案できる制度を検討するとともに、イノベーションに係る民間投資を促すための土地利用・開発に係る手続の合理化等を検討します。

⑤ 社会実証の取り組み促進のための共同体の組成、規制緩和項目の抽出

多摩地域が直面する様々な課題の解決に資する新たなビジネスの創出に向けた民間企業や大学等の活発な社会実証活動を促進するため、産学官民が共同で組織するコンソーシアムを組成します。また、現行の規制との関係で困難になる要因を抽出し、東京圏国家戦略特区等における規制緩和検討など、関係機関との必要な協議を進め、実行環境の整備に努めていきます。

⑥ 官民連携協定締結の促進、SDGsパートナーシップ制度の構築

より多様な連携関係を構築し、イノベーションの取組を多分野の団体・地域に広げていくため、SDGsを共通のテーマとして官民パートナーシップを結び、また民間の取り組みを公認すると共に内外に情報発信する仕組みを構築します。

日野市で取り組むリビングラボや産学官民の共創の場づくり

介護事業者とヘルスケア関連企業開発の担当者の対話の場



企業・大学や地域事業者・行政の課題共有の機会



シェアリングエコノミーをテーマとしたリビングラボの開催



モビリティをテーマとしたリビングラボの開催

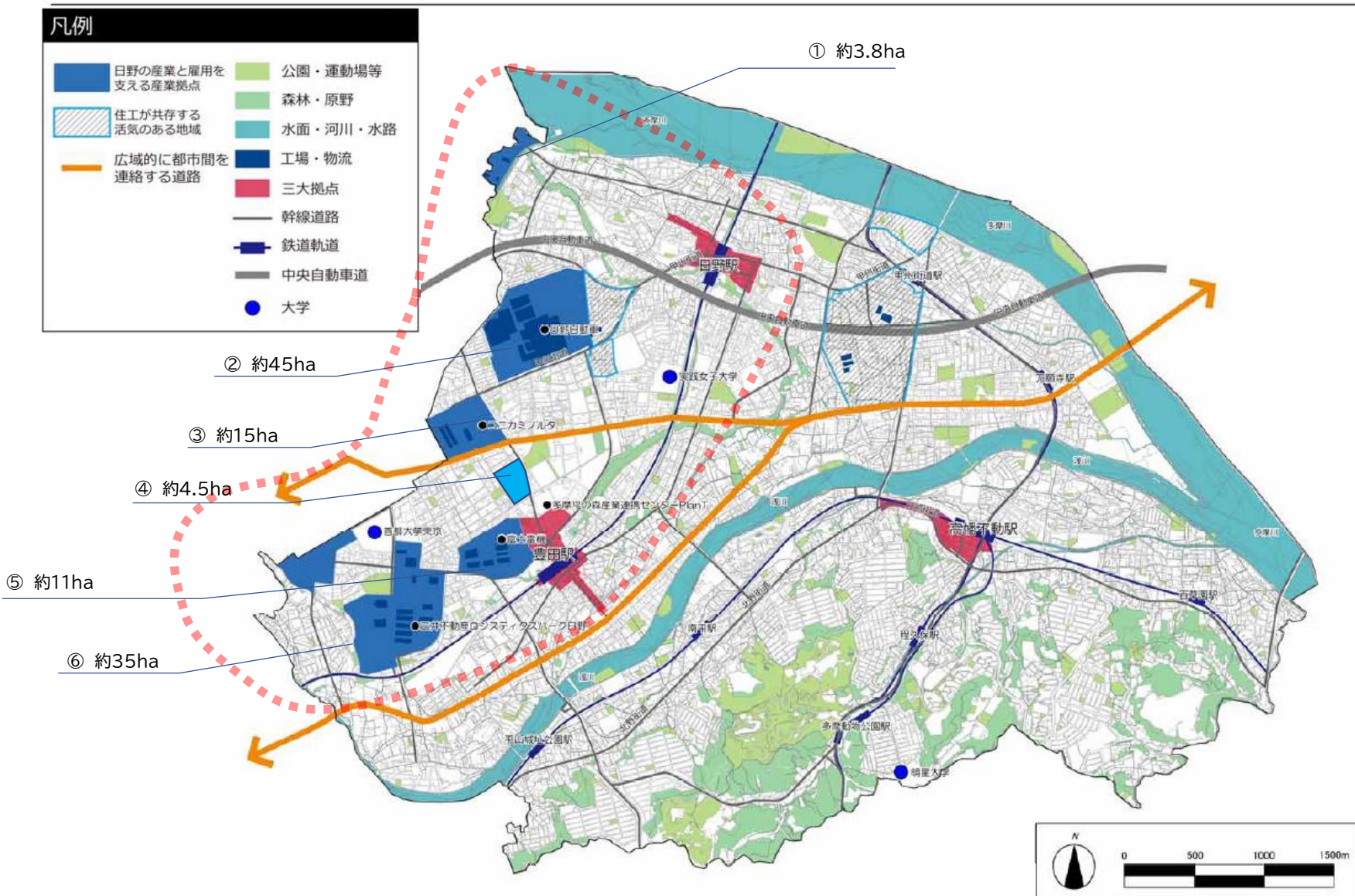


■ まちづくり検討のスケジュール、実施ステップ

まちづくり検討のスケジュール、実施ステップ

令和2年度 実施事業1年目	・基礎調査の実施(データ収集・分析) ・企業、地域の課題、取組や連携意向等の調査 ・イノベーションビジョン案の提示 ・社会課題テーマの連携プラットフォーム (SDGs地域連携プラットフォーム)の開催 ・複数の実証テーマで「リビングラボ」を開催 (大学との連携による手法の開発) ・民間企業と連携した地域実証活動の支援 ・SDGs認証制度
令和3年度 実施事業2年目	・イノベーション創出・地域実証化コンソーシアムの立ち上げ ・イノベーションビジョンの策定、市の上位計画(基本構想・総合戦略)へ反映 ・新たな実証テーマの抽出と前年度の実証活動を踏まえたプロジェクトの継続手法の検討 (国の研究開発プロジェクトや各省庁の実施事業との連携、スマートシティ、スーパーシティ構想等の検討) ・国家戦略特区の規制緩和課題の抽出 ・実証プロジェクトの創出、「リビングラボ」の活動を通じた実証活動の実施と支援
令和4年度以降	・継続的な枠組み(コンソーシアムの常設化)、支援体制の枠組み構築 ・地域における産学官民連携実証活動の継続と自立・収益化の検討 ・リビングラボ手法の確立(大学との連携・共同研究の継続) ・多摩広域連携への発展

基本方針 3-2. 日野のまちづくりと共に歩んできた産業とこれからも共に歩む



(図2) 「地域別構想(日野第二中地区)2. 暮らし方の目標4」(及びまちづくり方針図)

日野第二中学校地域 まちづくり方針図

生活道路の整備等を通した歩きたくなるまちづくり

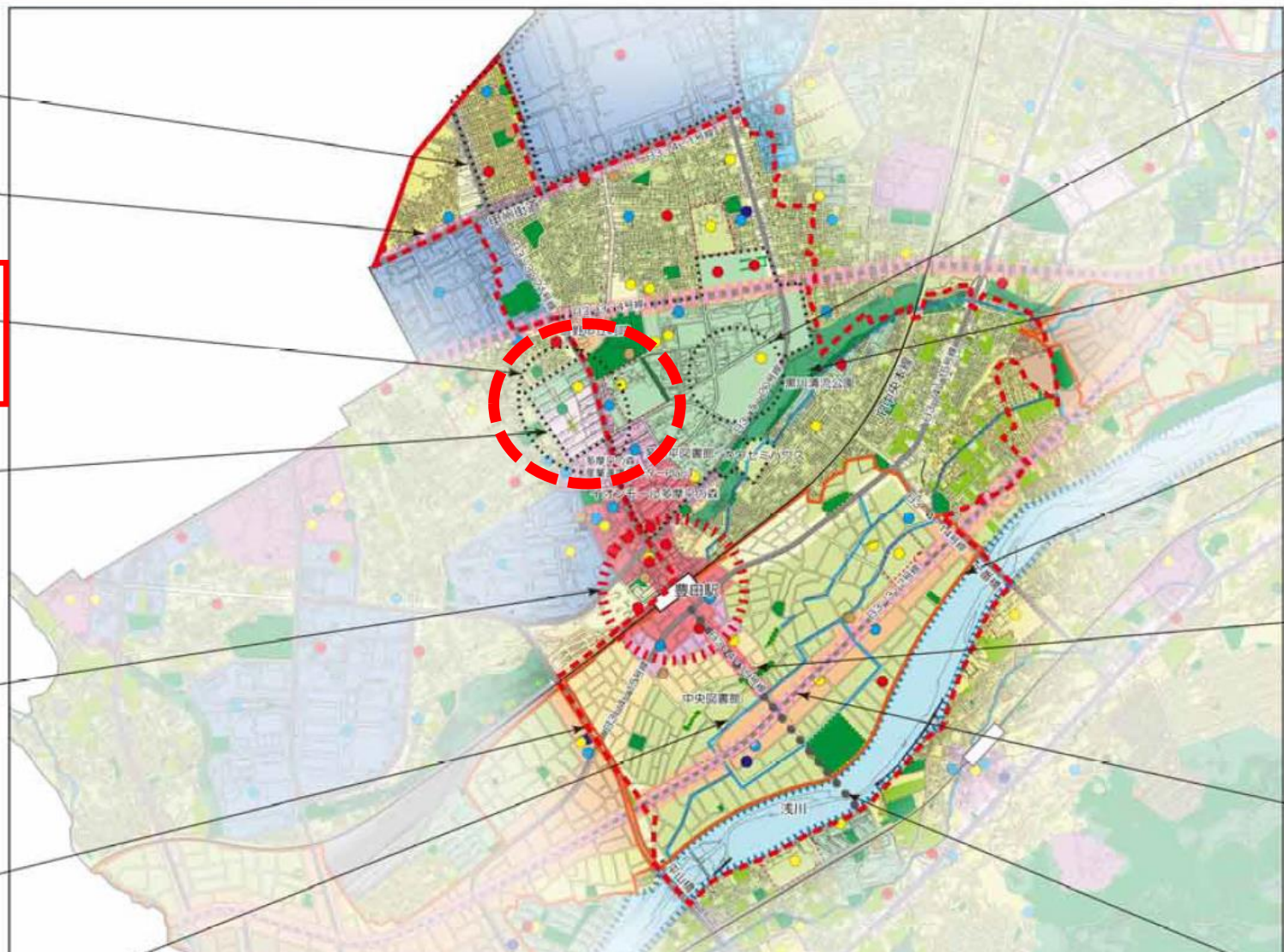
歩行者や自転車が安心して通行できる景観を重視した甲州街道の整備

多摩平の森のまちづくりの歴史や周辺の地域資源を踏まえ、医療福祉連携機能を強化し、地域に不足する広域交流機能や企業連携・イノベーション創発機能の立地を誘導

医療・福祉施設等の集積を活かした子どもから高齢者まで安心して暮らせる住環境の形成・緑のネットワーク化

商業施設や交流施設を集積を活かし駅周辺の使いやすさと活力を更に向上
地域のイベント等、人と人との接点をつくる場の確保

区画整理事業にあわせた、地域に根ざした親しみのある商業地の形成



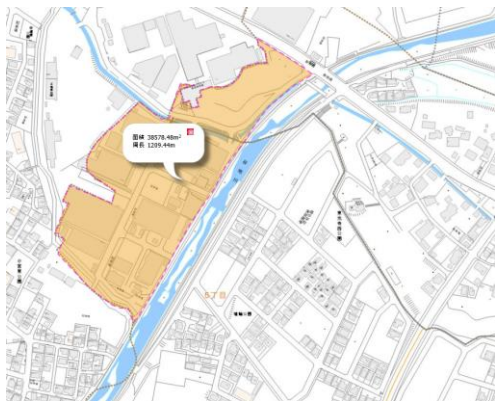
(図3) 日野市北西部イノベーション拠点地区 各拠点のエリア図

地区番号	地区名称	面積(㎡)	(ha)
①	新町5丁目の一部地区	38,578	3.9 ha
②	日野台3丁目地区	455,598	45.6 ha
③	さくら町、多摩平5丁目の一部地区	151,694	15.2 ha
④	多摩平3丁目の一部地区	45,235	4.5 ha
⑤	富士町の一部地区	111,087	11.1 ha
⑥	旭ヶ丘3丁目、4丁目の一部地区	351,075	35.1 ha
	合計面積	1153267	115.4 ha

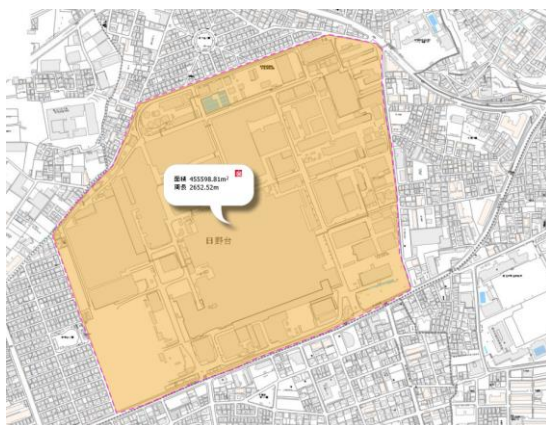
※ 面積は図上計測による

各地区合計面積：約115ha

① 新町5丁目の一部 38,578㎡



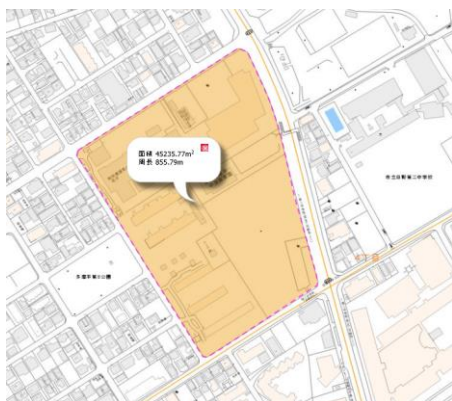
② 日野台3丁目 455,598㎡



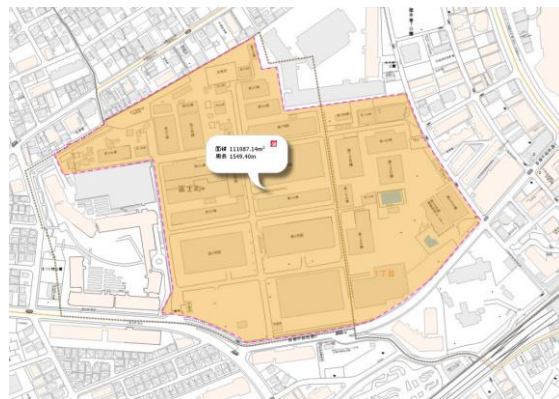
③ さくら町、多摩平5丁目の一部 151,694㎡



④ 多摩平3丁目の一部 45,235㎡



⑤ 富士町の一部 111,087㎡



⑥ 旭ヶ丘3丁目、4丁目の一部 351,075㎡



【図4】 日野市北西部地域における企業・研究開発施設等の集積状況

日野・八王子地域に多くの医療関連産業の集積と研究開発特性を持った大手企業が立地

【八王子市内の企業】

・(株)エスアールエル
八王子ラボラトリー
MUQSラボラトリー
第3ラボラトリー

■北八王子工業団地

・アジレントテクノロジー(株)
本社・八王子事業所
・オリンパス(株)
技術開発センター
・カシオ計算機(株)
八王子技術センター

・コニカミノルタ(株)
東京サイト八王子

■多摩工業協同組合工業団地

(株)エスアールエル日野ラボラトリー

遺伝子・染色体解析センター

(株)早川ダット	(株)藤島精密
(株)多摩鋳造研究所	(株)日野原オート
(株)アオイ製本	(株)山崎金型製作所
(株)国産機械	(株)フォーネット
(株)日野精機	

■日野自動車周辺

日野自動車 (株)

(株)日野精機本社	(株)千代田運輸
(株)光工業日野工場	(株)進和製作所

コニカミノルタ (株) 東京サイト日野

東京都立大学 日野キャンパス

富士電機 (株) 東京工場

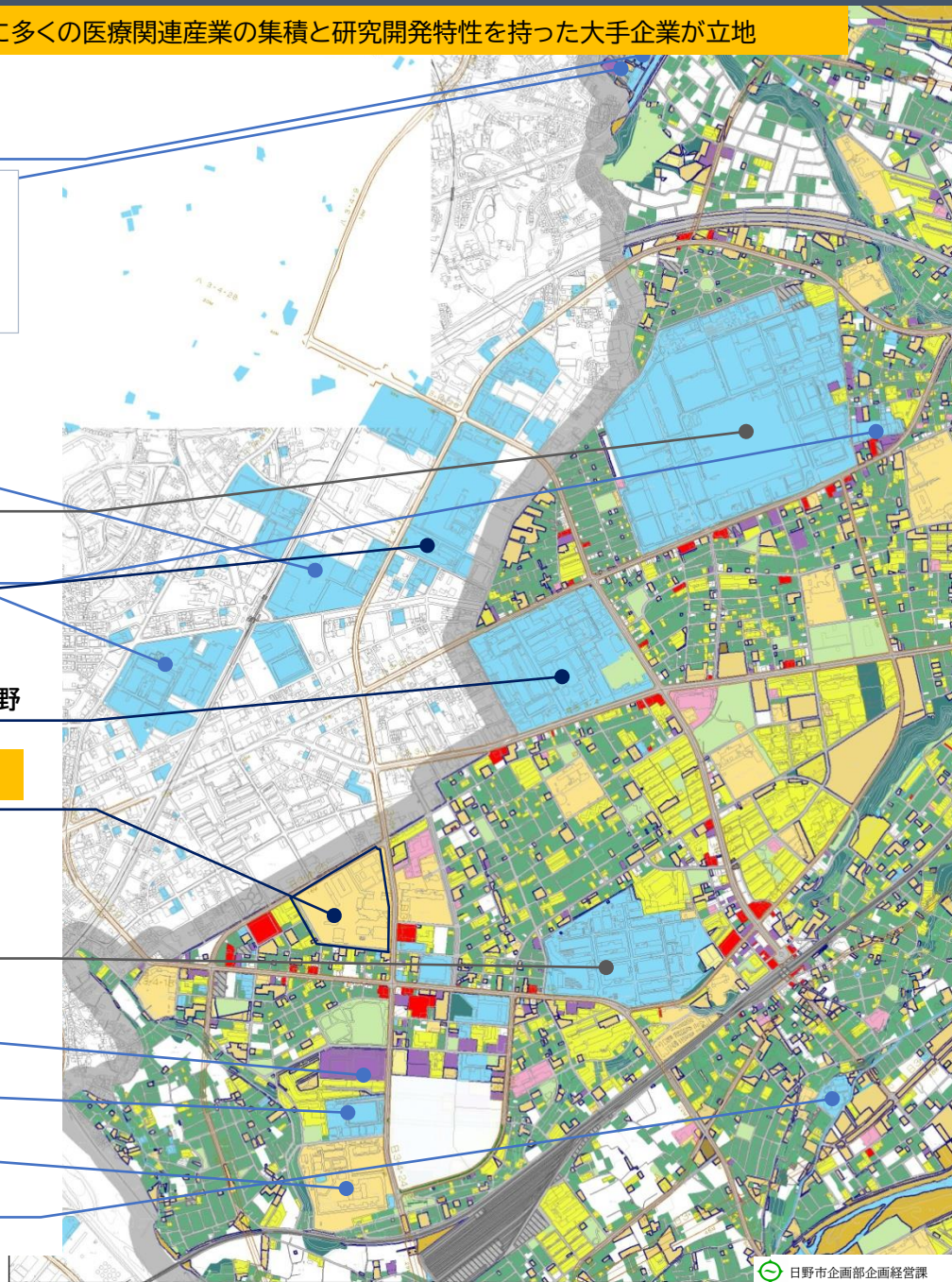
GEヘルスケアジャパン(株)

東芝テリー(株)

帝人ファーマ(株)東京研究センター

(株)NBCメシュテック

■平山台工業団地



(図5) 多摩地域における研究開発施設設備投資の動向

オリンパス研究開発施設
2010年



富士電機研究開発棟新設
2015年



ヤクルト中央研究所
2012～2015年



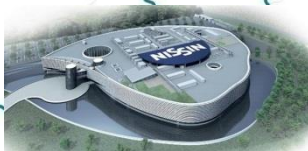
東芝水素エネルギー研究開発
2015年



日立研究所協創の森
2019年



日清研究開発
2013年



明治イノベーションセンター
2017年



ニッスイ研究開発
2011年



コニカミルタ研究開発棟
2014年



キューピー研究所
キューポート
2014年

